

地域金融機関等と連携したデータを活用した地域DX推進体制の構築・拡充

実施体制

(下線：代表機関)

(株)電通総研、あおもり創生パートナーズ(株)

支援地域

青森県
青森市

伴走事業の概要

青森県における課題は、管内の自治体におけるデータ利活用の機運が低く、DXを推進できる人材・知見や、先進モデルとなる自治体が不足していることである。青森県電子自治体推進協議会を活用し、地域DX推進体制の拡充を行うとともに、DXの戦略立案、相談体制構築等を通じて課題を解決し、地銀等と連携しつつ、産業、暮らし・まち分野におけるDXを加速させる。

- ▶ 青森県内におけるDXに関わる**現状把握**を行い、県と市町村が連携し**データ連携基盤の共同利用ビジョン**を策定する。
- ▶ 県DX担当部署が**DXの知見・ノウハウ・能力を獲得**し、次年度以降の相談体制や教育プログラムを主導できる状態を目指す。
- ▶ 先行自治体として青森市が青森市スマートシティビジョンを策定し、県内自治体へ策定内容の共有し、DXの機運を高める。

現状・課題

1 データ利活用の機運醸成が不十分

- ・ 県は「青森県DX推進プラン」を策定し、産業・しごと、暮らし・まち、行政経営の分野でデータ連携基盤を構築する方針を決定。
- ・ 一方で、県下各市町村ではDXの機運が低く、DXに取り組んでいない自治体が多い。

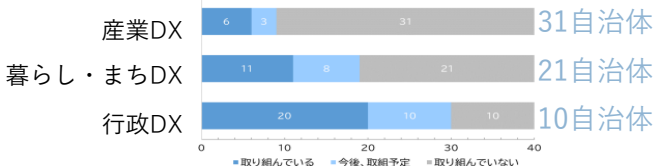
2 デジタル人材および知見の不足

- ・ システム担当者が1名の市町村も多く、DXを推進できるデジタル人材が不足している。
- ・ 青森県もDXの知見・能力を獲得している段階であり、市町村への支援・連携が不十分。

3 先行モデルが存在しない

- ・ データ連携基盤を導入する市町村が少なく、各市町村が参考にできるモデル都市が県下にほとんど存在しない。

自治体のDX状況 (DXに取り組んでいない自治体数)



対応

1 データ連携基盤のビジョン策定

- ・ 各市町村のDXに関する現状や課題を把握するためにアンケート・ヒアリングを実施。
- ・ 現状整理を踏まえ、県と市町村が協議を重ね、データ連携基盤を共同利用する分野(共通の課題が多い分野)や方法を、住民等の利用者の声を踏まえて検討し、共同利用ビジョンとして定め、公表。

2 青森県が主体となる相談体制構築

- ・ 地域DXの推進について各市町村が県に相談できる体制を構築する。1年間で県職員のみで運用できる相談体制を定着させる。
- ・ 自治体職員に向けてDXに関する情報共有・知見獲得につながるセミナー等を開催。

3 青森市スマートシティビジョン策定

- ・ ビジョンの策定過程を含め、内容を各市町村へ共有し、DXの機運を高める。

地域DX相談体制



データ連携基盤の共同利用ビジョン



青森市
先行自治体として
スマートシティビジョン

実現する社会像

1 共同利用ビジョンに基づくDX

- ・ DXを推進するための合意形成等のノウハウをもとに、県と市町村が連携し、共同利用分野の具現化が進む。その結果、管内全域でDXによる地域課題解決が加速する。(例：除雪の見える化、子育て、行政手続き、ヘルスケア、インバウンド対応・観光関連)

2 青森県が主体となる相談体制確立

- ・ 県主導での、各市町村の相談対応や支援、人材育成が定着。地域DXの推進に向けて、地域と県との連携が密になり、地銀やメディア、地場産業等との連携も広がる。

3 青森市をモデルにDXが伝播

- ・ 青森市のDXをモデルとし、各市町村においてDX将来像の検討が進む。
- ・ 青森県全体が、行政、産業、暮らし・まちのDXが盛んな地域へと向かう。

